

令和 8 年度
水道事業会計予算書

目 次

令和 8 年度 大津菊陽水道企業団 水道事業会計予算	1
----------------------------	---

(予算に関する説明書)

予 算 実 施 計 画	4
債務負担行為に関する調書	7
給 与 費 明 細 書	8
令和 8 年度 予定貸借対照表	14
予定キャッシュフロー計算書	17
令和 7 年度 予定貸借対照表	18
令和 7 年度 予定損益計算書	21

令和 8 年度 大津菊陽水道企業団水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 8 年度大津菊陽水道企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	40,900 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	8,315,000 m ³
(3) 1 日 平 均 給 水 量	22,781 m ³

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 水道事業収益	1,742,857 千円
第 1 項 営業収益	1,369,814 千円
第 2 項 営業外収益	373,040 千円
第 3 項 特別利益	3 千円

支 出

第 1 款 水道事業費用	1,610,797 千円
第 1 項 営業費用	1,523,798 千円
第 2 項 営業外費用	76,996 千円
第 3 項 特別損失	3 千円
第 4 項 予 備 費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入が、資本的支出に不足する額 571,865 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 47,896 千円、減債積立金 33,705 千円及び建設改良費積立金 260,108 千円、過年度分損益勘定留保資金 230,156 千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	4 千円
第1項 企業債	1 千円
第2項 工事負担金	1 千円
第3項 固定資産売却代金	1 千円
第4項 その他の資本的収入	1 千円

支 出

第1款 資本的支出	571,869 千円
第1項 建設改良費	538,162 千円
第2項 企業債償還金	33,705 千円
第3項 投資及び出資金	2 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりとする。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	247,741 千円
(2) 交際費	100 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は、15,814 千円と定める。

令和8年3月27日 提出

大津菊陽水道企業団
企業長 吉本 孝寿

予算に関する説明書

令和 8 年度（当初予算）予算の実施計画

収益的収入及び支出

(単位：千円)

収入	款	項	目	予定額	備考	
1.水道事業収益	1.営業収益		1.給水収益	1,742,857	水道料金収入	
			2.受託工事収益	1,369,814		受託工事による収入
			3.その他営業収益	1,334,839		給水検査手数料、料金督促手数料等
	2.営業外収益			1.受取利息及び配当金	18,726	有価証券利息等 過去に収受した補助金等の収益化 引当金の戻入
				2.長期前受金収入	16,249	
				3.引当金戻入益	373,040	
				4.消費税還付金	3,733	
				5.雑収益	72,469	
	3.特別利益			1.固定資産売却益	1	消費税・地方消費税の還付額 新設工事加入金、下水道料金徴収益等 水道料金の過年度調定分等
				2.過年度損益修正益	296,836	
				3.その他特別利益	3	
					1	
					1	
					1	
					1	

収益的収入及び支出

(単位：千円)

支 出	款	項	目	予定額	備 考	
1.水道事業費用	1.営業費用		1.原水及び浄水費	1,610,797	取水施設の維持管理に要する費用	
			2.配水及び給水費	1,523,798	配水施設・給水設備の維持管理に要する費用	
			3.受託工事費	205,645	受託工事に要する費用	
			4.業務費	242,740	料金算定・徴収に要する費用	
			5.総係費	17,165	事業運営管理に要する総括的諸費用	
			6.減価償却費	244,198	固定資産の減価償却費	
			7.資産減耗費	175,237	固定資産除却費、たな卸資産減耗費	
			8.その他営業費用	569,711		
	2.営業外費用			1.支払利息	69,100	2
				2.雑支出	76,996	
				3.消費税	39,459	企業債の利息
	3.特別損失			1.固定資産売却損	1	
				2.過年度損益修正損	37,536	消費税・地方消費税の納付額
				3.その他特別損失	3	
	4.予備費			1.水道料金の過年度分調定減額等	1	
				1.予備費	10,000	
				1.予備費	10,000	

資本的収入及び支出

(単位：千円)

収入

款	項	目	予定額	備考
1.資本的収入	1.企業債 2.工事負担金 3.固定資産売却代金 4.その他資本的収入		4	
		1.企業債	1	
		1.工事負担金	1	配水管等の移設工事に対する負担金
		1.固定資産売却代金	1	固定資産の売却原価
		1.その他の収入	1	
			1	
			1	
			1	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1.資本的支出	1.建設改良費 2.企業債償還金 3.投資及び出資金		571,869	
		1.配水設備工事費	538,162	水道施設の更新、設計・監理業務等
		2.メータ一費	477,433	量水器の払出費用
		3.固定資産購入費	11,276	工具器具及び備品の購入費用
		1.企業債償還金	49,453	既借入企業債の償還元金
		1.出資金	33,705	
		2.投資有価証券	33,705	
			2	
			1	
			1	

「債務負担行為に関する調書」

(議決済分)

令和7年度設定分

(単位：千円)

事項	限度額	前年度未までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	補助金等	企業債	自己資金
水道料金収納 事務包括委託	572,000	令和7年度	0	令和8年度から 令和12年度まで	504,192	0	0	504,192

令和8年度（当初予算）給与費明細書

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費					法定福利費	合計	
	特別職	一般職	会計年度	報酬	給料	手当	計			
										再任用
本年度	12	26	4 (0)	3 (0)	666	109,564	91,154	201,384	46,357	247,741
前年度	12	27	4 (0)	5 (0)	666	116,015	81,822	198,503	51,335	249,838
比較	0	△1	0 (0)	△2 (0)	0	△6,451	9,332	2,881	△4,978	△2,097

※ 職員数の () 書きは、短時間勤務の人数を外書き。

※ 手当には退職給付引当金繰入額・賞与引当金繰入額を、法定福利費には法定福利費繰入額を含む。

(単位：千円)

手当の内訳	区分	管理職手当		扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職特別勤務手当	宿日直手当
		管理職	特別勤務手当							
		本年度	前年度							
	本年度	1,688	3,097	4,115	1,815	372	6,570	60	3,607	
	前年度	2,081	2,265	3,213	1,654	417	6,840	60	3,620	
	比較	△393	832	902	161	△45	△270	0	△13	

手当の内訳	区分	期末・勤奨手当		賞与引当金繰入額	退職手当組合負担金	退職給付引当金繰入額	児童手当	合計
		期末	勤奨					
		本年度	前年度					
	本年度	17,041	14,174	12,327	17,483	7,000	1,805	91,154
	前年度	18,215	15,138	14,469	4,379	7,491	1,980	81,822
	比較	△1,174	△964	△2,142	13,104	△491	△175	9,332

(1) 一般職員及び再任用職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)	給与費			法定福利費	合計
		給料	手当	計		
本年度	26 (0)	101,305	87,307	188,612	43,081	231,693
前年度	27 (0)	102,880	76,426	179,306	44,507	223,813
比較	△1 (0)	△1,575	10,881	9,306	△1,426	7,880

※ 職員数の () 書きは、再任用短時間勤務の人数を外書き。

(単位：千円)

手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職特別勤務手当	宿日直手当							
										管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職特別勤務手当
										1,688	3,097	4,115	1,734	324	6,450	60
										2,081	2,265	3,213	1,385	339	6,600	60
	比較	△393	832	902	349	△15	△150	0	△13							

手当の内訳	区分	期末・勤勉手当		賞与引当金繰入額	退職手当組合負担金	退職給付引当金繰入額	児童手当	合計				
		期末	勤勉									
		15,760	13,098						16,597	6,645	1,805	87,307
		16,321	13,546						3,931	6,616	1,980	76,426
	比較	△561	△448	△2,142	12,666	29	△175	10,881				

(2) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)	給与費			法定福利費	合計
		給料	手当	計		
本年度	3 (0)	8,259	3,847	12,106	3,276	15,382
前年度	5 (0)	13,135	5,396	18,531	6,828	25,359
比較	△2 (0)	△4,876	△1,549	△6,425	△3,552	△9,977

※ 職員数の () 書きは、パートタイム短時間勤務の人数を外書き。

区分	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	期末・勤勉手当		退職手当組合負担金	退職給付引当金繰入額	合計
				期末	勤勉			
本年度	81	48	120	1,281	1,076	886	355	3,847
前年度	269	78	240	1,894	1,592	448	875	5,396
比較	△188	△30	△120	△613	△516	438	△520	△1,549

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減	増減事由別の内訳	説明及び備考
給料	△6,451	給与改定に伴う増減分	3,798 県人事委員会の勧告に基づく改定
		昇給等に伴う増減分	1,468 定期昇給
		その他の増減分	△11,717 人事異動・実績等
手当	9,332	制度改正に伴う増減分	△2,313 期末勤勉手当の支給率改定 (+0.1月)、児童手当に係る改正
		その他の増減分	11,645 退職手当 (退手組合負担金、退職給付引当金繰入額) の減少

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人あたり給与

区分	企業職
平均給料月額	322,635 円
令和 8 年 1 月 1 日現在	351,538 円
平均年齢	43.42 歳
平均給料月額	314,551 円
令和 7 年 1 月 1 日現在	359,141 円
平均年齢	43.20 歳

(2) 初任給

区分	企業職	構成町の制度
高校卒	201,500 円	201,500 円
大学卒	233,400 円	233,400 円

※ 給与は、給料及び手当（期末勤勉、退職手当を除く）の合計額。再任用職員を除く。

(3) 級別職員数

区分	企業職		区分	企業職	
	級	職員数(人)		級	職員数(人)
令和 8 年 1 月 1 日現在	1 級	3	令和 7 年 1 月 1 日現在	1 級	7
	2 級	6		2 級	2
	3 級	3		3 級	4
	4 級	7		4 級	6
	5 級	3		5 級	3
	6 級	3		6 級	4
	7 級	1		7 級	1
計	26	(4)	計	27	(3)
		100 %			100 %

※ 職員数の () 書きは、再任用職員の人数を外書き。

(4) 級別の基準となる職務

区分	企業職
1 級	主事、技師の職務
2 級	高度な知識・経験を必要とする主事、技師の職務
3 級	参事、主査の職務
4 級	係長の職務、及び高度な知識・経験を必要とする参事の職務
5 級	課長補佐の職務
6 級	次長、課長、審議員の職務
7 級	事務局長の職務、及びその職務内容がこれと同程度である職務

(5) 昇給

区分	本年度	前年度
職 員 数 (A)	26 人	27 人
昇給に係る職員数 (B)	2 号給	3 人
	3 号給	0 人
	4 号給	16 人
	6 号給	0 人
8 号給	2 人	2 人
比 率 (B/A)	76.92 %	85.19 %

(6) 特殊勤務手当

区 分	企業職
給料総額に対する比率	0.27 %
支給対象職員の比率 (令和 8 年 1 月 1 日現在)	84.62 %
支給対象職員 1 人あたり平均支給月額 (令和 7 年実績)	2,543 円
特殊勤務手当の名称	緊急呼出手当 災害時応急作業手当

(7) その他の手当

区 分	構 成 町 の 制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
宿 日 直 手 当	異 なる	宿直 7,000 円/回 日直 8,000 円/回

(8) 期末・勤勉手当

区分	期別支給率		支給率計	職務上の段階及び職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	制度あり	
前年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	制度あり	
構成町の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	制度あり	

※ () 内の数値は、再任用職員の支給率。

(9) 定年退職及び志募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続	25年勤続	30年勤続	最高限度	その他の加算措置
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)
構成町の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)

令和8年度（当初予算）予定貸借対照表

（令和9年3月31日）

－ 資産の部 －

	円	円	円	(税抜) 円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		465,363,769		
ロ 建物	647,372,774			
減価償却累計額	<u>△ 300,037,009</u>	347,335,765		
ハ 構築物	18,933,629,344			
減価償却累計額	<u>△ 8,735,335,904</u>	10,198,293,440		
ニ 機械及び装置	3,851,432,762			
減価償却累計額	<u>△ 2,238,241,015</u>	1,613,191,747		
ホ 車両運搬具	43,635,219			
減価償却累計額	<u>△ 42,777,924</u>	857,295		
ヘ 工具器具及び備品	160,865,500			
減価償却累計額	<u>△ 81,922,904</u>	78,942,596		
ト 建設仮勘定		<u>808,328,721</u>		
有形固定資産合計			13,512,313,333	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		386,100		
ロ ソフトウェア	57,647,320			
減価償却累計額	<u>△ 5,849,800</u>	<u>51,797,520</u>		
無形固定資産合計			52,183,620	
(3) 投資その他の資産				
イ 出資金	502,000			
ロ 投資有価証券	<u>199,700,000</u>	<u>200,202,000</u>		
投資その他の資産			<u>200,202,000</u>	
固定資産合計				13,764,698,953
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,727,500,307	
(2) 未収金		90,107,500		
(3) 貸倒引当金		<u>△ 1,054,850</u>	89,052,650	
(4) 貯蔵品			39,723,960	
(5) 前払金			0	
(6) その他流動資産			<u>0</u>	
流動資産合計				<u>1,856,276,917</u>
資産合計				<u>15,620,975,870</u>

－ 負債の部 －

	円	円	円	(税抜) 円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てる企業債			1,504,355,217	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金			80,982,575	
ロ 公務災害引当金			45,000,000	
固定負債合計			<u>1,630,337,792</u>	
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てる企業債			34,127,839	
(2) 未払金			82,614,950	
(3) 前受金			0	
(4) 預り金			88,656,887	
(5) 引当金				
イ 退職給付引当金等			0	
ロ 修繕引当金			0	
ハ 賞与引当金			9,695,000	
引当金合計			0	
(6) その他流動負債			0	
流動負債合計			<u>215,094,676</u>	
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			3,257,150,827	
(2) 長期前受金収益化累計額			△ 1,757,105,695	
繰延収益合計			<u>1,500,045,132</u>	
負債合計				3,345,477,600

－ 資本の部 －

6 資本金				
(1) 自己資本金				
イ 固有資本金	186,730,052			
ロ 繰入資本金	19,368,000			
ハ 組入資本金	10,582,206,221			
自己資本金合計	<u>10,788,304,273</u>			
資本金合計			<u>10,788,304,273</u>	
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 工事負担金	471,341,770			
ロ 国庫補助金	2,951,166			
ハ 受贈財産評価額	59,393,648			
資本剰余金合計	<u>533,686,584</u>			
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金	6,163,488			
ロ 建設改良積立金	0			
ハ 当年度未処分利益剰余金	947,343,925			
利益剰余金合計	<u>953,507,413</u>			
剰余金合計			<u>1,487,193,997</u>	
資本合計				12,275,498,270
負債・資本合計				15,620,975,870

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は、償却原価法（定額法）による。

2 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出による減価法による。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）は、定額法による。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）は、定額法による。

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法による。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、熊本県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

II. 予定貸借対照表関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いをするため、賞与引当金 12,327千円を取り崩す見込みである。

(2) 貸倒引当金の取崩し

不能欠損による損失を計上するため、貸倒引当金 337千円を取り崩す見込みである。

2 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

・リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に順じた会計処理による。

・リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に順じた会計処理による。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額
合計 845千円（1年以内 298千円/1年超 547千円）

令和8年度（当初予算）予定キャッシュフロー計算書

（令和8年4月1日から令和9年3月31日）

（単位：円）

1. 業務活動による C/F

当年度純利益	92,726,000
減価償却費	569,711,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 293,721
長期前受金戻入額	△ 72,469,000
受取利息・配当金	△ 3,733,000
支払利息	33,705,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 51,466,500
未払金の増減額（△は減少）	△ 111,595,150
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,179,530
その他流動資産の増減額（△は増加）	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	6,999,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 2,185,000
前受金の増減額（△は減少）	0
固定資産除却費	15,000,000
小計	475,219,099
利息・配当金の受取額	3,733,000
利息の支払額	△ 33,705,000
《業務活動による C/F》	445,247,099

2. 投資活動による C/F

有形固定資産の売却による収入	1,000
有形固定資産の取得による支出	△ 831,375,470
無形固定資産の取得による支出	△ 45,910,000
有価証券の取得による支出	△ 2,000
工事負担金等による収入	1,000
《投資活動による C/F》	△ 877,285,470

3. 財務活動による C/F

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	205,201,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 33,704,558
《財務活動による C/F》	171,496,442

資金増加額（△は減少）	△ 260,541,929
資金期首残高	1,988,042,236
資金期末残高	1,727,500,307

令和7年度補正予算（第2号）予定貸借対照表

（令和8年3月31日）

－ 資産の部 －

	円	円	円	(税抜) 円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		465,364,769		
ロ 建物	647,372,774			
減価償却累計額	<u>△ 284,923,009</u>	362,449,765		
ハ 構築物	18,644,782,158			
減価償却累計額	<u>△ 8,346,357,718</u>	10,298,424,440		
ニ 機械及び装置	3,770,650,880			
減価償却累計額	<u>△ 2,091,826,133</u>	1,678,824,747		
ホ 車両運搬具	43,635,219			
減価償却累計額	<u>△ 39,907,924</u>	3,727,295		
ヘ 工具器具及び備品	112,906,164			
減価償却累計額	<u>△ 79,355,568</u>	33,550,596		
ト 建設仮勘定		<u>420,028,721</u>		
有形固定資産合計			13,262,370,333	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		386,100		
ロ ソフトウェア	11,737,320			
減価償却累計額	<u>△ 3,849,800</u>	<u>7,887,520</u>		
無形固定資産合計			8,273,620	
(3) 投資その他の資産				
イ 出資金	501,000			
ロ 投資有価証券	<u>199,699,000</u>	<u>200,200,000</u>		
投資その他の資産			<u>200,200,000</u>	
固定資産合計				13,470,843,953
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,988,042,236	
(2) 未収金		38,641,000		
(3) 貸倒引当金		<u>△ 1,348,571</u>	37,292,429	
(4) 貯蔵品			39,823,960	
(5) 前払金			0	
(6) その他流動資産			<u>0</u>	
流動資産合計				<u>2,065,158,625</u>
資産合計				<u>15,536,002,578</u>

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は、償却原価法（定額法）による。

2 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出による減価法による。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）は、定額法による。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）は、定額法による。

(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

・リース期間を耐用年数とし、残存価格を0円とする定額法による。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、熊本市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給及び支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払をするため、賞与引当金 17,921 千円を取り崩す見込みである。

(2) 貸倒引当金の取崩し

不納欠損による損失を計上するため、貸倒引当金 334 千円を取り崩す見込みである。

2 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

・リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による。

・リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

・合計 1,143 千円（1 年以内 298 千円/1 年超 845 千円）

令和7年度補正予算（第2号）予定損益計算書

（令和7年4月1日から令和8年3月31日）

（税抜）

	円	円	円
1. 営業収益			
（1）給水収益	1,170,940,000		
（2）受託工事収益	140,807,000		
（3）その他の営業収益	16,077,000	1,327,824,000	
2. 営業費用			
（1）原水及び浄水費	180,306,000		
（2）配水及び給水費	199,758,000		
（3）受託工事費	126,283,000		
（4）業務費	206,145,000		
（5）総係費	140,757,000		
（6）減価償却費	556,400,000		
（7）資産減耗費	21,464,000		
（8）その他営業費用	2,000	1,431,115,000	
営業利益			△ 103,291,000
3. 営業外収益			
（1）受取利息及び配当金	2,133,000		
（2）長期前受金戻入	69,883,000		
（3）引当金戻入益	1,000		
（4）雑収益	264,214,000	336,231,000	
4. 営業外費用			
（1）支払利息	18,865,000		
（2）雑支出	1,000	18,866,000	317,365,000
経常利益			214,074,000
5. 特別利益			
（1）固定資産売却益	10,427,000		
（2）過年度損益修正益	1,000		
（3）その他特別利益	1,000	10,429,000	
6. 特別損失			
（1）固定資産売却損	316,000		
（2）過年度損益修正損	1,000		
（3）その他特別損失	1,000	318,000	10,111,000
当年度純利益			224,185,000
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			336,619,992
当年度未処分利益剰余金			560,804,992